

平成28年度決算の状況について

平成28年度の一般会計の決算は、前年度と比較して、歳入では、市税や繰越金、地方債などの増加により総額は増額となったが、地方消費税交付金及び地方交付税などの減少により一般財源は約1億6千万円減少した。

歳出では、独自給与カット等による人件費の減少、市立病院の経営改善による補助費の減少があったものの、消防庁舎整備による普通建設事業費の増加や、扶助費、特別会計に対する繰出金などの増加により総額は増額し、その結果、実質収支の黒字額は前年度の約5億4千万円から、約3億7千万円減少した。

また、財政調整基金の年度末現在高は約4億3千万円と少額である一方で、市債の年度末現在高は前年度の約298億2千万円から平成28年度は約294億5千万円に減少したものの、依然として高い水準で推移している。

なお、国民健康保険事業特別会計は、約2億6千万円の実質赤字で前年度に引き続き2年連続の繰上充用を行っており、今後の対応が迫られている。

平成28年度決算の状況について

(1) 歳入の状況

(単位:千円、%)

	平成27年度	平成28年度		主な増減理由
	決算額 A	決算額		
		B	増減率 B/A	
地方税	7,951,083	8,142,000	2.4	
うち個人住民税	2,894,027	2,982,005	3.0	事業収入の回復による所得割の増
うち法人住民税	521,553	547,359	4.9	醸造業等の法人税額の増
うち固定資産税	3,434,144	3,492,822	1.7	非木造大型店舗新築による増 太陽光発電設置個所の増による増
地方消費税交付金	1,279,961	1,106,994	▲ 13.5	
地方交付税	5,404,416	5,321,427	▲ 1.5	
普通交付税	5,044,642	4,922,643	▲ 2.4	国勢調査人口の減 (70,210人→64,415人)
特別交付税	310,571	337,441	8.7	地方創生推進交付金事業(ヘルスツーリズム推進経費)による増
震災復興特別交付税	49,203	61,343	24.7	東日本大震災により被害を受けた船入場に係る撤去復旧工事による増
その他の一般財源	456,320	365,331	▲ 19.9	
一般財源計	15,091,780	14,935,752	▲ 1.0	
ふるさと納税寄附金	124,851	135,380	8.4	寄附件数の増(4,174件→4,398件)
使用料・手数料	742,431	745,040	0.4	廃棄物処理手数料の単価見直しによる増
国庫支出金	2,889,592	2,840,957	▲ 1.7	
うち生活保護費等負担金	648,590	685,424	5.7	被保護者数(年度末) 528人→552人(24人増)
うち児童保護費等負担金	236,330	218,898	▲ 7.4	子どものための教育・保育給付費国庫負担金の減 私立保育所入所児童数 574人(H28.3.1)→556人(H29.3.1)
うち児童手当交付金	468,294	497,104	6.2	児童手当受給者数の減 (延べ70,169人→67,268人)
うち障害者自立支援給付費等負担金	517,757	540,431	4.4	障害者自立支援給付費の増(+62,606千円) (要因)事業所数の増加等によるサービスの拡充
うち社会資本整備総合交付金	71,480	186,307	160.6	市道舗装修繕経費の増
都道府県交付金	1,322,764	1,389,513	5.0	産地/パワーアップ事業補助金(新規)による増(+52,000千円)
うち児童保護費等負担金	102,426	91,866	▲ 10.3	子どものための教育・保育給付費負担金の減 私立保育所入所児童数 574人(H28.3.1)→556人(H29.3.1)
うち障害者自立支援給付費等負担金	254,190	267,063	5.1	障害者自立支援給付費の増(+62,606千円) (要因)事業所数の増加等によるサービスの拡充
財産収入	18,437	62,823	240.7	土地(小畑新町【2,962㎡】)の売却による増
地方債	2,194,100	2,519,565	14.8	
うち臨時財政対策債	1,137,600	914,465	▲ 19.6	国勢調査人口の減 (70,210人→64,415人)
うち退職手当債	289,100	0	▲ 100.0	借入を行わなかったことによる減
うち緊急防災・減災事業債	171,600	954,700	456.4	消防庁舎建設工事の進捗による増
その他の特定財源	1,784,484	1,690,582	▲ 5.3	市立病院指定管理者貸付金元金収入(▲160,000千円)
特定財源計	9,076,659	9,383,860	3.4	
合計	24,168,439	24,319,612	0.6	

平成28年度決算の状況について

(2) 歳出の状況

(単位:千円、%)

	平成27年度	平成28年度		主な増減理由
	決算額	決算額		
		A	B	
人件費	5,776,831	5,581,900	▲ 3.4	給与削減措置による減(▲40,724千円) (H28.7.1~H29.3.31) 給料 ▲1% 管理職手当 ▲30% 期末・勤勉手当 職務加算割合を1/2 職員数の減(592人→574人)
扶助費	4,426,010	4,694,868	6.1	
うち社会福祉費	1,448,211	1,691,883	16.8	臨時福祉給付金に伴う増(+210,462千円) 障害者自立支援給付経費の増(+62,606千円) (要因)事業所数の増加等によるサービスの拡充
うち老人福祉費	127,422	128,647	1.0	
うち児童福祉費	1,949,834	1,932,364	▲ 0.9	児童手当受給者数の減 (延べ70,169人→67,268人)
うち生活保護費	873,153	914,814	4.8	被保護者数(年度末) 528人→552人(24人増)
公債費	3,216,808	3,172,342	▲ 1.4	保健・福祉センター整備事業に係る地方債のうち平成 15年度に借入を行った地域総合整備事業債につい て、平成27年度で償還が終了したことによる減(▲ 61,477千円)
うち臨時財政対策債償還分	649,737	728,026	12.0	
義務的経費計	13,419,649	13,449,110	0.2	
普通建設事業費	1,373,744	2,255,075	64.2	消防庁舎建設工事の進捗による増(+859,990千円)
災害復旧事業費	0	90,310	皆増	平成28年8月の台風及び平成28年9月の集中豪雨 による災害復旧工事による皆増
投資的経費計	1,373,744	2,345,385	70.7	
物件費	2,895,140	2,766,566	▲ 4.4	し尿収集の許可制への変更に伴うし尿収集業務委託 の皆減(▲67,065千円)
維持補修費	116,448	139,060	19.4	枯松伐採業務委託の増(+2,657千円)
補助費等	1,366,072	1,172,947	▲ 14.1	
うち一部事務組合負担金	72,930	96,001	31.6	東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物建設費 負担金の増(+21,483千円)
うち公営企業会計繰出	678,014	561,943	▲ 17.1	病院事業運営費補助金(赤字補てん分)の減(▲ 193,187千円)
積立金	166,430	69,420	▲ 58.3	
投資及び出資金	181,075	130,325	▲ 28.0	企業債の元金償還分の減 建設改良費(リース債務支払額)の減
貸付金	854,464	709,950	▲ 16.9	市立病院の経営が改善したことによる減(▲160,000 千円)
繰出金	3,239,080	3,351,930	3.5	
うち下水道事業会計	731,366	779,991	6.6	雨水処理に要する経費の増によるもの
うち国民健康保険事業会計	740,452	734,134	▲ 0.9	世帯数(年度末現在) 12,327世帯→11,850世帯 被保険者数(年度末現在) 21,884人→20,643人
うち後期高齢者医療事業会計	908,526	917,501	1.0	被保険者数(年度末現在) 11,279人→11,450人
うち介護保険事業会計	855,474	913,625	6.8	平成26年度繰出未済額分(人件費分) 支出による増
その他の経費計	8,818,709	8,340,198	▲ 5.4	
合計	23,612,102	24,134,693	2.2	
形式収支【(歳入)-(歳出)】	556,337	184,919		
翌年度に繰り越すべき財源	19,784	14,885		
実質収支	536,553	170,034		

速報値

(単位:千円)

平成28年度 決算状況

					市 区 町 村 コ ー ド	122025	市 町 村 類 型	番 号	2		
					市 町 村 名	銚 子 市	H28普通交付 税種地区分		Ⅱ-1		
					市 町 村 名	銚 子 市			I 3		
人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造					
国 調 勢 査	27年	64,415 人	84.20 km ²	765.0 人	27年国調	31,947 人	区 分	第1次	第2次	第3次	
	22年	70,210 人			22年国調	35,761 人		3,307 人	8,844 人	18,072 人	
	増減率	△ 8.3 %			S40. 4. 1以降の合併等の状況				27 年 国 調	10.9 %	29.3 %
住 民 基 本 台 帳	29.1.1	64,355 人					就 業 人 口	22 年 国 調	3,589 人	9,981 人	18,998 人
	28.1.1	65,546 人							11.0 %	30.6 %	58.3 %
	増減率	△ 1.8 %									
区 分		平成28年度	平成27年度	増減額	対H27増減率	区 分		財 政 指 標 等			
1. 歳入総額①		24,319,612	24,168,439	151,173	0.6 %	財 政 力 指 数		0.59			
2. 歳出総額②		24,134,693	23,612,102	522,591	2.2	実 質 収 支 比 率		1.1 %			
3. 差引(形式収支)(①-②)③		184,919	556,337	△ 371,418	△ 66.8	経 常 収 支 比 率		94.4 %			
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		14,885	19,784	△ 4,899	△ 24.8	積 立 金 現 在 高		1,139,769			
5. 実質収支(③-④)⑤		170,034	536,553	△ 366,519	△ 68.3	うち 財 政 調 整 基 金		425,285			
6. 単年度収支⑥		△ 366,519	445,016	△ 811,535		地 方 債 現 在 高		29,448,458			
7. 積立金⑦		19	38,194	△ 38,175	△ 100.0	債 務 負 担 行 為 支 出 予 定 額		4,921,099			
8. 繰上償還金⑧		0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率					
9. 積立金取崩し額⑨		0	0	0	-	実 質 赤 字 比 率		- %			
10. 実質単年度収支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)		△ 366,500	483,210	△ 849,710		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %			
基 準 財 政 需 要 額				12,022,321		実 質 公 債 費 比 率		13.7 %			
基 準 財 政 収 入 額				7,089,834		将 来 負 担 比 率		167.1 %			
標 準 財 政 規 模				14,837,425		第 三 セ ク タ ー 等 に 対 す る 債 務 保 証 又 は 損 失 補 償 の 状 況					
うち臨時財政対策債発行可能額				914,465		第 三 セ ク タ ー 等 名		H28年度末の債務保証額又は損失補償額			
						銚 子 市 医 療 公 社		0			
地方公営事業会計の状況											
会 計 名	種 別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実 質 収 支 (純損益)	普 通 会 計 からの 繰 入 額	資 金 不 足 比 率 (対 象 会 計 のみ記載)					
国民健康保険事業(事業勘定)	事	10,018,861	10,281,038	△ 262,177	734,134	- %					
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-					
介護保険事業(保険事業勘定)	事	5,584,711	5,499,748	84,963	913,625	-					
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	12,955	12,955	-	6,643	-					
後期高齢者医療事業	事	748,482	747,908	574	201,231	-					
水道事業	企 適	2,341,848	2,075,704	266,144	112,794	-					
病院事業	企 適	495,121	495,121	0	474,427	-					
下水道事業	企 非	2,129,536	2,128,720	816	779,991	-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					

注)「企適」は、平成28年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		2		市 町 村 名		銚 子 市		市町村類型		Ⅱ-1	
歳 入						性 質 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対H27増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対H27増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		8,142,000	33.5 %	2.4 %	7,694,011	人 件 費		5,581,900	23.1 %	△ 3.4 %	4,983,055
地 方 譲 与 税		210,209	0.9	△ 14.7	210,209	う ち 職 員 給		3,666,836	15.2	△ 3.0	
利 子 割 交 付 金		6,911	0.0	△ 44.0	6,911	扶 助 費		4,694,868	19.5	6.1	1,443,480
配 当 割 交 付 金		30,254	0.1	△ 33.0	30,254	公 債 費		3,172,342	13.1	△ 1.4	3,128,522
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		22,196	0.1	△ 53.1	22,196	内 訳	元 利 元 金	2,887,588	12.0	0.5	2,844,339
地 方 消 費 税 交 付 金		1,106,994	4.6	△ 13.5	1,106,994		償 還 金 利 子	284,502	1.2	△ 16.8	283,931
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		21,209	0.1	△ 1.3	21,209		一 時 借 入 金 利 子	252	0.0	△ 35.2	252
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		0	0.0	—	0	義 務 的 経 費 小 計		13,449,110	55.7	0.2	9,555,057
自 動 車 取 得 税 交 付 金		56,105	0.2	△ 14.3	56,105	物 件 費		2,766,566	11.5	△ 4.4	1,599,222
軽 油 引 取 税 交 付 金		0	0.0	—	0	維 持 補 修 費		139,060	0.6	19.4	116,061
地 方 特 例 交 付 金 等		18,447	0.1	2.6	18,447	補 助 費 等		1,172,947	4.9	△ 14.1	234,435
地 方 交 付 税		5,321,427	21.9	△ 1.5	5,321,427	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の		96,001	0.4	31.6	
内 訳	普 通	4,922,643	20.2	△ 2.4	4,922,643	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の)		351,362	1.5	△ 30.4	122,362
	特 別	337,441	1.4	8.7	337,441	経 常 的 繰 出 金		3,103,639	12.9	0.9	2,617,905
	震 災 復 興 特 別	61,343	0.3	24.7	61,343	経 常 的 経 費 小 計		20,982,684	86.9	△ 1.9	14,245,042
一 般 財 源 計		14,935,752	61.4	△ 1.0	14,088,979	投 資 的 経 費 の う ち 人 件 費		58,191	0.2	72.3	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		8,748	0.0	△ 9.1	8,748	普 通 建 設 事 業 費		2,255,075	9.3	64.2	
分 担 金 及 び 負 担 金		165,240	0.7	△ 7.6	0	補 助		416,345	1.7	△ 28.7	
使 用 料		398,146	1.6	11.6	41,553	内 訳	単 独	1,754,754	7.3	155.1	
手 数 料		346,894	1.4	△ 10.0	0		国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	—	
国 庫 支 出 金		2,840,957	11.7	△ 1.7	0	県 営 事 業 負 担 金		83,976	0.3	△ 17.6	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		0	0.0	—	0	災 害 復 旧 事 業 費		90,310	0.4	皆 増	
都 道 府 県 支 出 金		1,389,513	5.7	5.0	0	失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	—	
財 産 収 入		62,823	0.3	240.7	14,663	投 資 的 経 費 小 計		2,345,385	9.7	70.7	
寄 附 金		151,381	0.6	3.5	0	積 立 金		69,420	0.3	△ 58.3	
繰 入 金		158,183	0.7	109.2	0	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の) を 除 く		488,913	2.0	△ 7.8	
繰 越 金		256,337	1.1	546.1	0	繰 出 金 (経 常 的 な も の) を 除 く		248,291	1.0	53.3	
諸 収 入		1,086,073	4.5	△ 25.6	19,802	前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—	
地 方 債		2,519,565	10.4	14.8	0	合 計		24,134,693	100.0	2.2	
う ち 減 取 補 填 債 特 別 分		0	0.0	皆 減	0	う ち 東 日 本 大 震 災 分		135,957	0.6	△ 68.5	
う ち 時 時 財 政 対 策 債		914,465	3.8	△ 19.6	0						
合 計		24,319,612	100.0	0.6	14,173,745						
う ち 東 日 本 大 震 災 分		137,034	0.6	△ 71.2	0						
市 町 村 税						目 的 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対H27増減率	超 過 課 税 分 収 入 済 額	区 分		決算額	構成比	対H27増減率	
市 町 村 民 税		3,529,364	43.3 %	3.3 %	101,984	議 会 費		204,072	0.8 %	△ 9.1 %	
所 得 割		2,871,276	35.3	3.2	0	総 務 費		2,561,795	10.6	△ 6.1	
法 人 税 割		349,387	4.3	8.5	69,049	民 生 費		8,362,423	34.6	4.4	
固 定 資 産 税		3,492,822	42.9	1.7	0	衛 生 費		2,676,446	11.1	△ 10.5	
土 地		1,206,396	14.8	△ 0.5	0	労 働 費		37,972	0.2	20.5	
家 屋		1,565,219	19.2	2.3	0	農 林 水 産 業 費		348,063	1.4	△ 33.3	
償 却 資 産		703,322	8.6	4.6	0	商 工 費		415,311	1.7	△ 7.2	
そ の 他		1,119,814	13.8	1.7	0	土 木 費		1,651,390	6.8	14.4	
合 計		8,142,000	100.0	2.4	101,984	消 防 費		2,125,292	8.8	89.3	
国民健康保険税(料)		2,087,145		△ 3.6	0	教 育 費		2,489,277	10.3	△ 13.5	
徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計		災 害 復 旧 費		90,310	0.4	皆 増	
	市 町 村 税	98.3 %	20.0 %	92.0 %		公 債 費		3,172,342	13.1	△ 1.4	
	市 町 村 民 税	98.5	20.8	93.1		諸 支 出 金		0	0.0	—	
	固 定 資 産 税	97.9	19.7	90.3		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—	
国民健康保険税(料)		90.0	18.1	78.0		合 計		24,134,693	100.0	2.2	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
			H28決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
消防庁舎整備事業		H25-H29	1,270,215	1,044,169		1,244,800			25,415		
農産物処理加工施設整備事業		H28	52,000	52,000	52,000						
市営住宅集約経費		H28	25,429	25,429		3,200		22,229			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。

平成28年度決算に基づく各種指標について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に伴う、平成28年度決算「健全化判断比率」と公営企業「資金不足比率」の算定結果は、各指標とも、法に定める基準以下にあり健全な財政状態を示しています。平成28年度決算では、前年度と比較して、地方債の償還金などの減により、実質公債費比率が0.2ポイントの改善、将来負担比率は、退職手当負担見込額の減少による影響で1.3ポイント改善しました。

1 健全化判断比率とは

① 実質赤字比率 ② 連結実質赤字比率 ③ 実質公債費比率 ④ 将来負担比率です。

これらの指標は、早期健全化基準、財政再生基準に照らし、基準値以上となった場合には、早期健全化計画、財政再生計画を議会の議決を経て定めなければなりません。

《健全化判断比率》

指標名		銚子市算定結果		健全化判断比率	
		27年度	28年度	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	実質赤字比率	-	-	12.79%	20.00%
	連結実質赤字比率	-	-	17.79%	30.00%
	実質公債費比率	13.90%	13.70%	25.00%	35.00%
	将来負担比率	168.40%	167.10%	350.00%	

■ 用語解説

- ① 実質赤字比率 公営企業や国保会計などを除く一般会計等に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものです。収支が黒字の場合は、数値自体が発生しません。
- ② 連結実質赤字比率 病院や上下水道など公営企業を含む全会計に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものです。
- ③ 実質公債費比率 地方債の元利償還金など「借金」の返済額が標準財政規模に占める割合で、臨時財政対策債など交付税で措置される分以外の公債費等の程度を指標化したものです。通常、前3年度の平均値を使います。
- ④ 将来負担比率 将来にわたり、どのくらいの借金があるかを標準財政規模との比較で表したものです。借金には地方債の残高だけでなく、公営企業に対する債務や職員の退職手当の支給予定額、第三セクターの赤字に対する負担見込額なども含まれます。
- 標準財政規模とは・・・ 国庫補助金や地方債などの特定財源を控除し、地方税や普通交付税など通常経常的に収入される一般財源ベースで自治体の財政規模を示したものです。

2 公営企業における資金収支不足とは

公営企業の経営の健全化を図るために設けられた指標です。この指標も経営健全化基準に照らし、基準値以上となった場合は、経営健全化計画を議会の議決を経て定めなければなりません。

※公営企業では、再生段階の基準はありません。

《資金不足比率》

会計名	27年度	28年度	経営健全化基準
水道事業会計	-	-	20.00%
病院事業会計	-	-	
下水道事業特別会計	-	-	

■ 用語解説

資金不足比率 病院や上下水道などの公営企業の資金不足を、料金収入の規模と比較し、経営状態の悪化の度合いを示すもの。(不足額がゼロ以下の場合、「-」と表示。)

3 県内市町村の財政調整基金の状況

財政調整基金は、一般家庭の貯金にあたるものであり、財源が余った年に積み立て、不足する年に取り崩すことで財源を調整し、計画的な財政運営を行うための積立金。一般的に標準財政規模の5%～10%程度が適正と言われており、本市に当てはめると7億5千万～15億円程度が必要となる。

◎ 平成28年度末の財政調整基金残高

順位	市町村名	基金残高
01	船橋市	171億8千万円
02	市川市	151億9千万円
03	松戸市	142億5千万円
⋮	⋮	⋮
52	芝山町	6億9千万円
53	銚子市	4億3千万円
54	御宿町	3億7千万円

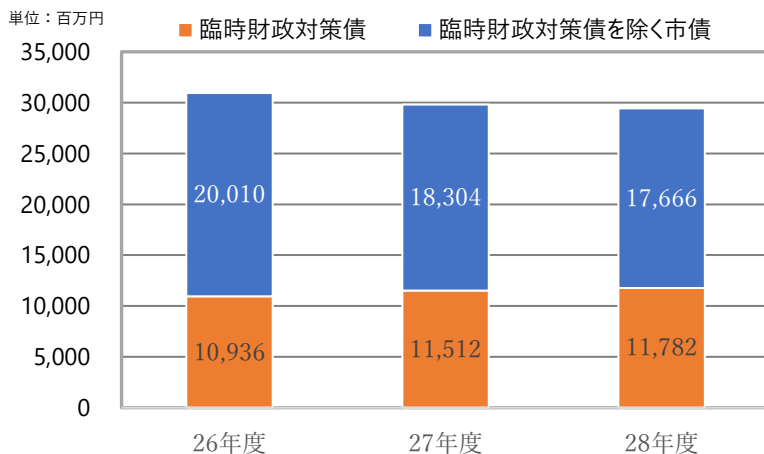
《参考》 近隣市町の状況

順位	市町村名	基金残高	前年度比
06	香取市	91億9千万円	1億3千万円増
08	旭市	86億8千万円	13億2千万円増
24	匝瑳市	30億5千万円	3千万円増
28	横芝光町	23億3千万円	1千万円増
35	東庄町	15億1千万円	1億円増
(参考)	神栖市	60億1千万円	12億5千万円減

◎ 標準財政規模に対する財政調整基金の比率

順位	市町村名	対標準財比率	参 考	
			基金残高	標準財政規模
01	神崎町	66.6%	12億4千万円	18億7千万円
02	山武市	53.3%	75億9千万円	142億2千万円
03	睦沢町	48.7%	22億9千万円	11億2千万円
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
52	八千代市	5.8%	18億8千万円	324億5千万円
53	千葉市	3.3%	71億円	2,149億2千万円
54	銚子市	2.9%	4億3千万円	148億4千万円

4 市債残高（一般会計）の推移



「臨時財政対策債」は、後年度の返済が地方交付税で全額補てんされる市債です。臨時財政対策債を除いた金額が銚子市の実質的な負担となります。

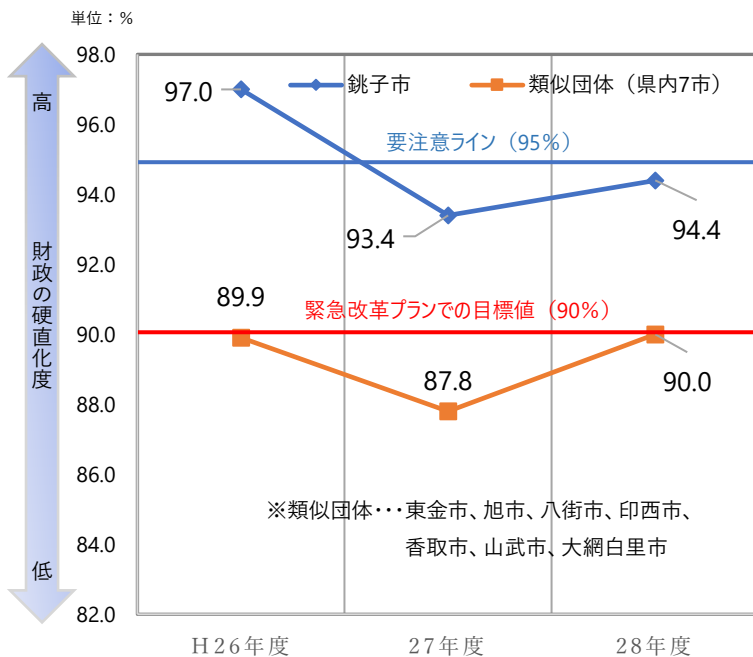
(市民一人当たりの借金額)

銚子市 約46万1千円
 旭市 約42万2千円
 香取市 約50万7千円
 山武市 約36万9千円

※ H29.4.1現在の市の人口から算出

※ 臨時財政対策債を含む。

5 経常収支比率の推移



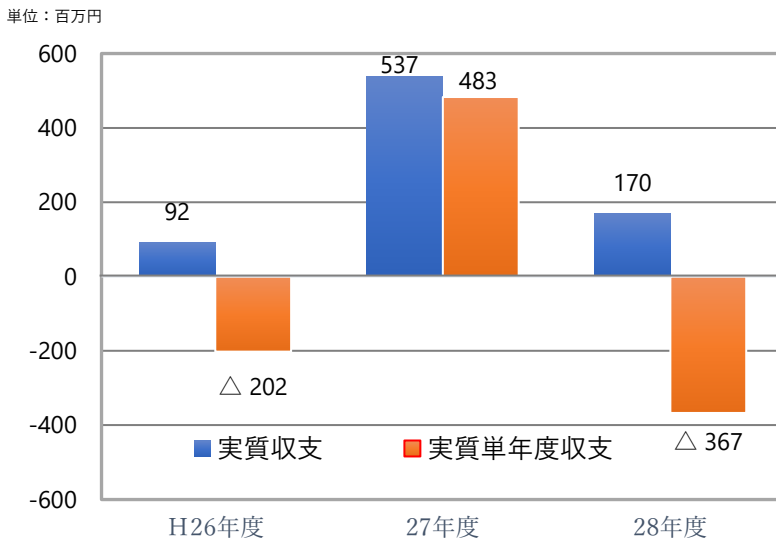
「経常収支比率」は、財政の弾力性を示す指標で、地方税や地方交付税など用途が自由な一般財源に対する必ず支出しなければならない人件費や扶助費、公債費などの経常的な経費の割合をいいます。この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいることを表し、一般的に 95%以上になると要注意とされています。

(経常収支比率が95%以上)

【H27年度】 千葉市 (95.7)、栄町 (95.0)

【H28年度】 四街道市 (99.7)、館山市 (98.2)、大網白里市 (96.8)、船橋市 (96.6)、野田市 (95.2)、我孫子市 (96.4) 千葉市 (96.1)

6 実質収支と実質単年度収支の推移



(H27年度の実質単年度収支がプラスの主な理由)

- ・地方消費税交付金の増額
- ・退職手当債の借入
- ・ごみ袋の値上げによる駆け込み需要

「実質収支」とは、歳入歳出差引額（形式収支）から、翌年度に繰越すべき財源（継続費の通次繰越や繰越明許費等）を控除した額で、純繰越金ともいいます。通常、「黒字」「赤字」は、実質収支により判断します。

「実質単年度収支」とは、実質収支から「前年度の実質収支」を差し引いた「単年度収支」（＝繰越金の増減を示す指標）に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額、地方債繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩額）を差し引いた額です。当該年度だけの実質的な収支を表します。